



令和3年 (2021年) 4月15日(木)

No. 15394 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012

大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆米国情報：2021年統合歳出法による商標法及び

著作権法の改正について(商標近代化法及びCASE法)(1)

☆特許庁人事異動……………(8)

米国情報：2021年統合歳出法による 商標法及び著作権法の改正について (商標近代化法及びCASE法)

弁理士 奈良 大地

1. はじめに

2020年12月27日、米国における2021年統合歳出法(Consolidated Appropriations Act, 2021)に大統領による署名がなされ、法律として成立した¹。同法は5,593ページにも及ぶものであり、米国におけるコロナウイルスのパンデミックを受けて規定されたものである²。しかし、同法には、年末がゆえに駆け込み的に組み込まれてしまった、コロナウイルス対策

とは全く無関係の改正も含まれている³。その中には商標法及び著作権法に関する内容も存在する。そこで、以下に改正内容を解説する⁴。

2. 商標法改正

(1) 改正の概要

今回の改正内容は商標近代化法と呼ばれる(2021年統合歳出法Division Q第221条(a)、「Trademark

創業1923年



杉村萬国特許法律事務所

SUGIMURA & Partners

代表弁理士

杉村 憲司

代表弁護士

杉村 光嗣*

澤田 達也
福尾 誠
吉澤 雄郎
鈴木 治
片岡 憲一郎
真能 清志
君塚 絵美
田中 昌代
鹿山 晴佳

富田 和幸
村松 由布子
田中 達也
高橋 林太郎
福井 敏夫
石井 裕充
井上 高雄
宮谷 昂佑
北村 慎吾
杉原 あずさ

塚中 哲雄
山口 雄輔
岡野 大和
河合 隆慶
齋藤 恭一
中山 健一
辻 啓太
廣 昇
伊藤 佐保子
福村 直久

下地 健一
石川 雅章
坪内 伸
坂本 晃太郎
甲原 秀俊
鈴木 俊樹
門田 尚也
鈴木 裕貴
Eric 邦夫 Morton**
佐々田 洋一

大倉 昭人
吉田 憲悟
結城 仁美
神 紘一郎
小松 靖之
柿沼 公二
塩川 未久
Stephen Scott***
高坂 晶子
木下 直俊

寺嶋 勇太
川原 敬祐
色部 悦義
酒匂 健吾
朴 暎哲
藤本 一
橋本 大佑
水間 章子
山崎 誠
高倉 みゆき

前田 勇人
永久保 宅哉
伊藤 怜愛
加藤 正樹
粟野 晴夫
内海 一成
鈴木 麻菜美
貴志 浩充
高井良 克己
松村 直樹

岡本 岳*
深津 拓寛*
野崎 智裕*
駒木 寛隆*
時井 真*
市枝 信之
大島 かのり
山本 睦也
小山 祐

* 弁護士
** 米国弁護士
*** 欧州弁理士

所員200名うち弁理士77名、弁護士6名、米国弁護士1名、欧州弁理士1名

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館36階 E-mail: DPATENT@sugimura.partners

電話: 03-3581-2241(代表) FAX: 03-3580-0506 URL: <https://sugimura.partners/>